



2021年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年11月11日

上場会社名 株式会社筑邦銀行 上場取引所 福
 コード番号 8398 URL <http://www.chikugin.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 佐藤 清一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 企画本部長 (氏名) 執行 謙二 (TEL) 0942-32-5353
 四半期報告書提出予定日 2020年11月25日 配当支払開始予定日 2020年12月10日
 特定取引勘定設置の有無 無
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(単位未満は切捨てて表示)

1. 2021年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(2020年4月1日～2020年9月30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期中間期	8,541	△11.2	633	△26.0	487	△14.5
2020年3月期中間期	9,624	9.8	856	46.5	570	59.0

(注) 包括利益 2021年3月期中間期 5,940百万円(-%) 2020年3月期中間期 521百万円(516.2%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期中間期	79.59	78.51
2020年3月期中間期	93.43	92.10

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期中間期	880,829	37,830	4.0
2020年3月期	786,420	32,241	3.7

(参考) 自己資本 2021年3月期中間期 35,371百万円 2020年3月期 29,667百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00
2021年3月期	—	25.00	—	—	—
2021年3月期(予想)	—	—	—	25.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通 期	16,920	△7.9	985	△22.6	680	△15.0

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年3月期中間期	6,249,020株	2020年3月期	6,249,020株
② 期末自己株式数	2021年3月期中間期	137,535株	2020年3月期	124,250株
③ 期中平均株式数(中間期)	2021年3月期中間期	6,125,458株	2020年3月期中間期	6,109,314株

(注) 2021年3月期中間期の期末自己株式数には、株式給付信託が保有する当行株式数(期末自己株式数133,600株)を含めております。

(個別業績の概要)

1. 2021年3月期第2四半期(中間期)の個別業績(2020年4月1日～2020年9月30日)

(1) 個別経営成績 (%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期中間期	5,512	△19.0	480	△37.7	445	△18.1
2020年3月期中間期	6,806	11.0	771	77.3	544	74.7

	1株当たり 中間純利益
	円 銭
2021年3月期中間期	72.75
2020年3月期中間期	89.08

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期中間期	868,894	33,796	3.8
2020年3月期	774,828	28,363	3.6

(参考) 自己資本 2021年3月期中間期 33,796百万円 2020年3月期 28,190百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 2021年3月期の個別業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	11,070	△10.9	725	△22.2	615	△11.2	100.51

※ 中間決算短信は公認会計士又は監査法人の中間監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当行は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表及び中間財務諸表を作成しております。

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

【添付資料】

目 次

	頁
1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予想情報に関する説明	2
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 中間連結貸借対照表	3
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	4
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	6
(4) 中間連結財務諸表に関する注記	8
3. 中間財務諸表	9
(1) 中間貸借対照表	9
(2) 中間損益計算書	10
(3) 中間株主資本等変動計算書	11
4. 補足情報	13
2021年3月期 第2四半期決算説明資料	13
(1) 2020年度中間決算の概況	13
(2) 貸出金等の状況	17

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間のわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大で景気が大幅に下押しされ、厳しい状況となりましたが、新型コロナウイルス感染者の増勢鈍化や各種施策の効果などから経済活動が徐々に回復傾向を示し、一部には持ち直しの動きがみられました。一方、海外経済も欧米や中国などでは依然として厳しい状況にありましたが、経済活動の再開が段階的に進められたため、全体的には改善の動きがみられました。

金融情勢については、新型コロナウイルス感染症の影響などを背景に、欧米・中国の中央銀行における金融緩和を強化する動きが続きました。国内では日本銀行による超金融緩和措置が継続され、当中間連結会計期間末には、長期金利の指標である新発10年物国債利回りは0.0%台、ドル円相場は105円台、日経平均株価は23,100円台となりました。

以上のような金融経済環境のもと、当行グループは、業績の向上、経営の効率化に努めました結果、当中間連結会計期間の経営成績は以下のとおりとなりました。

経常収益は、貸出金利息や有価証券利息の増加により資金運用収益が増加したものの、有価証券の売却益が減少したことなどから、前年同期比10億83百万円減収の85億41百万円となりました。一方、経常費用は、営業経費や不良債権の処理費用が減少したことなどから、前年同期比8億60百万円減少の79億7百万円となりました。この結果、経常利益は、前年同期比2億22百万円減益の6億33百万円となりました。親会社株主に帰属する中間純利益は、特別利益に退職給付制度改定益を計上したものの、経常利益が減益となったことなどから、前年同期比83百万円減益の4億87百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

主要勘定の当中間連結会計期間末の残高は、預金等(譲渡性預金を含む)は、資金調達のコアとなる個人預金が増加したことに加えて法人預金も増加したことから、前連結会計年度末比841億円増加の7,880億円となりました。貸出金は、地元の中小・中堅企業や個人事業主を中心とした取引の拡大や、住宅ローンをはじめとした個人のお客さまの資金ニーズにお応えするなど積極的な営業活動に努めた結果、中小企業向けの貸出金が増加したことから、前連結会計年度末比277億円増加の5,310億円となりました。有価証券は、預金による資金調達が好調に推移したことから、国債や地方債などの債券を中心に投資を行い、前連結会計年度末比390億円増加の2,176億円となりました。また、純資産は、その他有価証券評価差額金が増加したことなどから、前連結会計年度末比55億円増加の378億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予想情報に関する説明

当中間連結会計期間の結果を踏まえ、2020年5月13日に公表しました2021年3月期(2020年4月1日～2021年3月31日)の業績予想を修正しております。

2021年3月期の業績予想は、連結ベースでは、経常収益は169億20百万円、経常利益は9億85百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は6億80百万円を見込んでおります。また、銀行単体ベースでは、経常収益は110億70百万円、経常利益は7億25百万円、当期純利益は6億15百万円を見込んでおります。

なお、新型コロナウイルス感染症の収束時期等については、現時点で引き続き不透明な状況にあります。今後の動向を見極めながら、業績予想の修正が必要となった場合には、速やかに公表いたします。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当中間連結会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
現金預け金	65,057	93,576
買入金銭債権	451	429
商品有価証券	43	43
有価証券	178,609	217,642
貸出金	503,315	531,092
外国為替	1,303	814
リース債権及びリース投資資産	9,422	9,445
その他資産	10,525	10,218
有形固定資産	8,727	8,650
無形固定資産	166	151
退職給付に係る資産	335	529
繰延税金資産	1,100	738
支払承諾見返	9,359	9,630
貸倒引当金	△2,000	△2,134
資産の部合計	786,420	880,829
負債の部		
預金	694,676	765,865
譲渡性預金	9,151	22,158
借入金	35,589	40,358
外国為替	1	0
その他負債	3,668	3,555
退職給付に係る負債	535	87
役員退職慰労引当金	86	76
役員株式給付引当金	—	156
偶発損失引当金	138	138
再評価に係る繰延税金負債	971	971
支払承諾	9,359	9,630
負債の部合計	754,178	842,998
純資産の部		
資本金	8,000	8,000
資本剰余金	5,779	5,779
利益剰余金	19,124	19,394
自己株式	△290	△249
株主資本合計	32,613	32,924
その他有価証券評価差額金	△4,570	776
土地再評価差額金	1,775	1,775
退職給付に係る調整累計額	△151	△105
その他の包括利益累計額合計	△2,946	2,446
新株予約権	173	—
非支配株主持分	2,401	2,459
純資産の部合計	32,241	37,830
負債及び純資産の部合計	786,420	880,829

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
経常収益	9,624	8,541
資金運用収益	4,208	4,373
(うち貸出金利息)	3,336	3,390
(うち有価証券利息配当金)	693	811
役務取引等収益	919	914
その他業務収益	3,792	3,109
その他経常収益	703	143
経常費用	8,767	7,907
資金調達費用	73	56
(うち預金利息)	57	39
役務取引等費用	456	462
その他業務費用	2,574	2,786
営業経費	4,286	4,140
その他経常費用	1,375	461
経常利益	856	633
特別利益	—	224
退職給付制度改定益	—	61
新株予約権戻入益	—	162
特別損失	4	147
固定資産処分損	4	0
役員株式給付引当金繰入額	—	146
税金等調整前中間純利益	852	710
法人税、住民税及び事業税	307	153
法人税等調整額	△55	18
法人税等合計	252	172
中間純利益	600	538
非支配株主に帰属する中間純利益	29	50
親会社株主に帰属する中間純利益	570	487

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
中間純利益	600	538
その他の包括利益	△78	5,402
その他有価証券評価差額金	△88	5,356
退職給付に係る調整額	10	46
中間包括利益	521	5,940
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	493	5,880
非支配株主に係る中間包括利益	28	60

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,000	5,779	18,514	△365	31,929
当中間期変動額					
剰余金の配当			△152		△152
親会社株主に帰属する中間純利益			570		570
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分			△7	75	68
土地再評価差額金の取崩			56		56
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	—	467	75	543
当中間期末残高	8,000	5,779	18,982	△289	32,472

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	3,359	1,898	△78	5,179	202	2,275	39,586
当中間期変動額							
剰余金の配当							△152
親会社株主に帰属する中間純利益							570
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							68
土地再評価差額金の取崩							56
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△87	△56	10	△133	△29	26	△137
当中間期変動額合計	△87	△56	10	△133	△29	26	405
当中間期末残高	3,271	1,841	△68	5,045	173	2,301	39,992

(株)筑邦銀行(8398) 2021年3月期 第2四半期(中間期)決算短信

当中間連結会計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,000	5,779	19,124	△290	32,613
当中間期変動額					
剰余金の配当			△153		△153
親会社株主に帰属する中間純利益			487		487
自己株式の取得				△240	△240
自己株式の処分			△64	281	217
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	—	270	40	310
当中間期末残高	8,000	5,779	19,394	△249	32,924

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△4,570	1,775	△151	△2,946	173	2,401	32,241
当中間期変動額							
剰余金の配当							△153
親会社株主に帰属する中間純利益							487
自己株式の取得							△240
自己株式の処分							217
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	5,346	—	46	5,393	△173	58	5,277
当中間期変動額合計	5,346	—	46	5,393	△173	58	5,588
当中間期末残高	776	1,775	△105	2,446	—	2,459	37,830

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

当中間連結会計期間において、新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定については、前連結会計年度の有価証券報告書の追加情報に記載した内容から重要な変更はありません。

(退職給付制度の一部移行)

当行は、2020年4月1日に確定給付企業年金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行したことにより、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号2016年12月16日)及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第2号2007年2月7日)を適用し、確定拠出年金制度への移行部分について退職給付制度の一部終了の処理を行いました。

これにより、当中間連結会計期間において、退職給付制度改定益61百万円を特別利益に計上しております。

(株式給付信託)

当行は、当中間連結会計期間より、当行の取締役(監査等委員である取締役、及びそれ以外の取締役のうち社外取締役を除きます。以下、断りがない限り、同じとします。)及び執行役員(以下、取締役とあわせて「取締役等」といいます。)の報酬と当行の株式価値との連動性をより明確にし、取締役等が株価上昇によるメリットのみならず、株価下落リスクまでも株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、既存のストックオプション制度に代えて「株式給付信託(BBT(=Board Benefit Trust))」(以下、「本制度」といいます。)へ移行しております。

① 取引の概要

本制度は、当行が拠出する金銭を原資として当行株式が信託(以下、本制度に基づき設定される信託を「本信託」といいます。)を通じて取得され、取締役等に対して、当行が定める役員株式給付規程に従って、当行株式及び当行株式を時価で換算した金額相当の金銭(以下、「当行株式等」といいます。)が本信託を通じて給付される株式報酬制度です。なお、取締役等が当行株式等の給付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時となります。

② 信託に残存する当行の株式

信託に残存する当行株式は、株主資本において自己株式として計上しております。当中間連結会計期間末の当該自己株式の帳簿価額は240百万円、株式数は133,600株であります。

3. 中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当中間会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
現金預け金	65,034	93,555
買入金銭債権	451	429
商品有価証券	43	43
有価証券	179,047	218,051
貸出金	506,565	533,842
外国為替	1,303	814
その他資産	4,731	4,601
その他の資産	4,731	4,601
有形固定資産	8,473	8,367
無形固定資産	161	146
前払年金費用	472	680
繰延税金資産	964	626
支払承諾見返	9,359	9,630
貸倒引当金	△1,782	△1,897
資産の部合計	774,828	868,894
負債の部		
預金	695,655	766,915
譲渡性預金	9,861	22,868
借用金	28,000	32,000
外国為替	1	0
その他負債	2,104	2,417
未払法人税等	59	95
リース債務	243	210
資産除去債務	53	53
その他の負債	1,748	2,057
退職給付引当金	371	—
役員株式給付引当金	—	156
偶発損失引当金	138	138
再評価に係る繰延税金負債	971	971
支払承諾	9,359	9,630
負債の部合計	746,464	835,097
純資産の部		
資本金	8,000	8,000
資本剰余金	5,759	5,759
資本準備金	5,759	5,759
利益剰余金	17,524	17,752
利益準備金	2,724	2,724
その他利益剰余金	14,799	15,028
別途積立金	7,400	7,400
繰越利益剰余金	7,399	7,628
自己株式	△290	△249
株主資本合計	30,993	31,262
その他有価証券評価差額金	△4,578	758
土地再評価差額金	1,775	1,775
評価・換算差額等合計	△2,802	2,534
新株予約権	173	—
純資産の部合計	28,363	33,796
負債及び純資産の部合計	774,828	868,894

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当中間会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
経常収益	6,806	5,512
資金運用収益	4,097	4,256
(うち貸出金利息)	3,342	3,396
(うち有価証券利息配当金)	693	812
役務取引等収益	901	899
その他業務収益	1,108	217
その他経常収益	698	139
経常費用	6,034	5,032
資金調達費用	66	46
(うち預金利息)	57	39
役務取引等費用	505	513
その他業務費用	1	22
営業経費	4,148	4,007
その他経常費用	1,313	442
経常利益	771	480
特別利益	—	224
退職給付制度改定益	—	61
新株予約権戻入益	—	162
特別損失	4	147
固定資産処分損	4	0
役員株式給付引当金繰入額	—	146
税引前中間純利益	767	556
法人税、住民税及び事業税	257	87
法人税等調整額	△34	23
法人税等合計	223	111
中間純利益	544	445

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
					別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	8,000	5,759	5,759	2,724	7,400	6,897	17,022
当中間期変動額							
剰余金の配当						△152	△152
中間純利益						544	544
自己株式の取得							
自己株式の処分						△7	△7
土地再評価差額金の 取崩						56	56
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)							
当中間期変動額合計	—	—	—	—	—	440	440
当中間期末残高	8,000	5,759	5,759	2,724	7,400	7,338	17,463

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△365	30,416	3,347	1,898	5,246	202	35,865
当中間期変動額							
剰余金の配当		△152					△152
中間純利益		544					544
自己株式の取得	△0	△0					△0
自己株式の処分	75	68					68
土地再評価差額金の 取崩		56					56
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)			△86	△56	△143	△29	△172
当中間期変動額合計	75	516	△86	△56	△143	△29	343
当中間期末残高	△289	30,932	3,261	1,841	5,103	173	36,209

(株)筑邦銀行(8398) 2021年3月期 第2四半期(中間期)決算短信

当中間会計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

(単位: 百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
					別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	8,000	5,759	5,759	2,724	7,400	7,399	17,524
当中間期変動額							
剰余金の配当						△153	△153
中間純利益						445	445
自己株式の取得							
自己株式の処分						△64	△64
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)							
当中間期変動額合計	—	—	—	—	—	228	228
当中間期末残高	8,000	5,759	5,759	2,724	7,400	7,628	17,752

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△290	30,993	△4,578	1,775	△2,802	173	28,363
当中間期変動額							
剰余金の配当		△153					△153
中間純利益		445					445
自己株式の取得	△240	△240					△240
自己株式の処分	281	217					217
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)			5,337	—	5,337	△173	5,163
当中間期変動額合計	40	268	5,337	—	5,337	△173	5,432
当中間期末残高	△249	31,262	758	1,775	2,534	—	33,796

4. 補足情報

2021年3月期 第2四半期決算説明資料

(1) 2020年度中間決算の概況

1. 損益状況【単体】

(百万円)

		2020年度中間期		2019年度中間期
			前年比	
業 務 粗 利 益	1	4,791	△ 743	5,534
(除 く 国 債 等 債 券 損 益)	2	(4,605)	(158)	(4,447)
資 金 利 益	3	4,209	177	4,031
役 務 取 引 等 利 益	4	386	△ 10	396
そ の 他 業 務 利 益	5	195	△ 911	1,106
うち 国 債 等 債 券 損 益	6	185	△ 902	1,087
経 費 (除 く 臨 時 処 理 分)	7	3,971	△ 122	4,094
人 件 費	8	2,034	△ 81	2,116
物 件 費	9	1,652	△ 33	1,685
税 金	10	285	△ 7	292
実 質 業 務 純 益 (一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 前)	11	819	△ 620 (△ 43.10%)	1,440
コア業務純益(除く国債等債券損益)	12	634	281 (79.79%)	352
コア業務純益(除く投資信託解約損益)	13	563	221 (64.93%)	341
① 一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	14	88	38	49
業 務 純 益	15	730	△ 659 (△ 47.44%)	1,390
臨 時 損 益	16	△ 250	368	△ 618
② 不 良 債 権 処 理 額	17	218	△ 459	678
貸 出 金 償 却	18	3	△ 6	9
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	19	184	△ 399	583
延 滞 債 権 等 売 却 損	20	-	-	-
そ の 他 の 不 良 債 権 処 理 額	21	31	△ 53	85
③ 貸 倒 引 当 金 戻 入 益	22	-	-	-
④ 償 却 債 権 取 立 益	23	-	-	-
株 式 等 関 係 損 益	24	45	△ 209	255
そ の 他 臨 時 損 益	25	△ 77	118	△ 195
経 常 利 益	26	480	△ 291	771
特 別 損 益	27	76	80	△ 4
固 定 資 産 処 分 損 益	28	△ 0	3	△ 4
減 損 損 失	29	-	-	-
退 職 給 付 制 度 改 定 益	30	61	61	-
新 株 予 約 権 戻 入 益	31	162	162	-
役 員 株 式 給 付 引 当 金 繰 入 額	32	146	146	-
税 引 前 中 間 純 利 益	33	556	△ 210	767
法 人 税 等 合 計	34	111	△ 112	223
中 間 純 利 益	35	445	△ 98	544

与 信 関 係 費 用 (① + ② - ③ - ④)	36	307	△ 420	728
-------------------------------	----	-----	-------	-----

注1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 業務純益等の()内は、対前年比増減率。

【連結】

<連結損益計算書ベース>

(百万円)

					2020年度中間期		2019年度中間期											
					前 年 比													
連	結	粗	利	益	1	5,092	△ 723	5,815										
	資	金	利	益	2	4,317	183	4,134										
	役	務	取	引	等	利	益	463										
	そ	の	他	業	務	利	益	1,218										
営	業	経	費	5	4,095	△ 128	4,223											
与	信	関	係	費	用	6	△ 465	791										
	貸	出	金	償	却	7	△ 6	9										
	個	別	貸	倒	引	当	金	繰	入	額	8	197	△ 434	631				
	一	般	貸	倒	引	当	金	繰	入	額	9	94	29	64				
	延	滞	債	権	等	売	却	損	10	-	-	-						
	貸	倒	引	当	金	戻	入	益	11	-	-	-						
	償	却	債	権	取	立	益	12	-	-	-							
	そ	の	他	13	31	△ 53	85											
株	式	等	関	係	損	益	14	45	△ 209	255								
持	分	法	に	よ	る	投	資	損	益	15	-	-	-					
そ	の	他	16	△ 83	115	△ 199												
経	常	利	益	17	633	△ 222	856											
	特	別	損	益	18	76	80	△ 4										
税	金	等	調	整	前	中	間	純	利	益	19	710	△ 142	852				
	法	人	税	等	合	計	20	172	△ 80	252								
中	間	純	利	益	21	538	△ 62	600										
非	支	配	株	主	に	帰	属	す	る	中	間	純	利	益	22	50	21	29
親	会	社	株	主	に	帰	属	す	る	中	間	純	利	益	23	487	△ 83	570

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用)
+ (その他業務収益 - その他業務費用)

(参考)

(百万円)

連 結 業 務 純 益	24	903	△624 (△ 40.85%)	1,527
連 結 実 質 業 務 純 益	25	997	△594 (△ 37.33%)	1,592
連 結 コ ア 業 務 純 益	26	812	308 (61.10%)	504
連結コア業務純益(除く投資信託解約損益)	27	741	248 (50.37%)	493

(注) 1. 連結業務純益等の定義

- ・連結業務純益 = 連結粗利益 - 一般貸倒引当金繰入額 - 営業経費(除く臨時処理分)
- ・連結実質業務純益 = 連結業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額
- ・連結コア業務純益 = 連結実質業務純益 - 国債等債券損益(5勘定戻)
- ・連結コア業務純益(除く投資信託解約損益) = 連結コア業務純益 - 投資信託解約損益

2. 連結業務純益等の()内は、対前年比増減率。

(連結対象会社数)

(社)

連結子会社数	5	-	5
持分法適用会社数	-	-	-

2. 業務純益【単体】

(百万円)

	2020年度中間期		2019年度中間期
		前年比	
(1) 実質業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	819	△ 620	1,440
職員一人当たり(千円)	1,569	△ 1,068	2,638
(2) 業務純益	730	△ 659	1,390
職員一人当たり(千円)	1,399	△ 1,146	2,546

注 出向を含まない期中平均従業員数 522 △ 24 546

3. 利鞘【単体】

(%)

	2020年度中間期		2019年度中間期
		前年比	
(1) 資金運用利回 (A)	1.14	△ 0.03	1.17
(イ) 貸出金利回	1.29	△ 0.05	1.34
(ロ) 有価証券利回	0.77	0.06	0.71
(2) 資金調達原価 (B)	1.01	△ 0.11	1.12
(イ) 預金等利回	0.01	0.00	0.01
(ロ) 外部負債利回	-	-	-
(3) 総資金利鞘 (A) - (B)	0.13	0.08	0.05

4. 有価証券関係損益【単体】

(百万円)

	2020年度中間期		2019年度中間期
		前年比	
国債等債券損益(5勘定戻)	185	△ 902	1,087
売却益	207	△ 882	1,089
償還益	-	-	-
売却損	22	20	1
償還損	-	-	-
償却	-	-	-

株式等損益(3勘定戻)	45	△ 209	255
売却益	114	△ 550	665
売却損	1	△ 369	371
償却	66	28	38

5. 有価証券の評価損益

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

【単体】

(百万円)

	2020年9月末			2020年3月末		
	中間貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
社債	1,000	977	△ 22	950	922	△ 27
合計	1,000	977	△ 22	950	922	△ 27

【連結】

(百万円)

	2020年9月末			2020年3月末		
	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額	連結貸借対照表計上額	時価	差額
社債	1,000	977	△ 22	950	922	△ 27
合計	1,000	977	△ 22	950	922	△ 27

(2) その他有価証券で時価のあるもの

【単体】

(百万円)

	2020年9月末			2020年3月末		
	取得原価	中間貸借対照表計上額	評価差額	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額
株式	10,304	13,795	3,490	10,001	12,081	2,079
債券	134,928	135,337	409	98,683	99,151	467
外国証券	4,510	4,475	△ 34	6,310	6,282	△ 28
その他	64,902	62,109	△ 2,792	66,346	59,248	△ 7,097
合計	214,645	215,718	1,072	181,341	176,763	△ 4,578

【連結】

(百万円)

	2020年9月末			2020年3月末		
	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	評価差額	取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額
株式	10,334	13,877	3,542	10,030	12,134	2,103
債券	134,928	135,337	409	98,683	99,151	467
外国証券	4,510	4,475	△ 34	6,310	6,282	△ 28
その他	64,902	62,109	△ 2,792	66,346	59,248	△ 7,097
合計	214,675	215,799	1,124	181,371	176,816	△ 4,554

6. 自己資本比率(国内基準)

【単体】

(百万円、%)

	2020年9月末			2020年3月末	2019年9月末
		2020年3月末比	2019年9月末比		
(1) 自己資本比率(2)/(3)	7.48	0.28	△ 0.06	7.20	7.54
(2) 単体における自己資本の額	31,976	45	△ 91	31,930	32,068
(3) リスク・アセットの額	426,983	△ 16,467	1,892	443,450	425,090

【連結】

(百万円、%)

	2020年9月末			2020年3月末	2019年9月末
		2020年3月末比	2019年9月末比		
(1) 連結自己資本比率(2)/(3)	7.88	0.32	△ 0.07	7.56	7.95
(2) 連結における自己資本の額	34,709	176	△ 80	34,532	34,789
(3) リスク・アセットの額	440,277	△ 16,121	2,768	456,399	437,508

7. R O E 【単体】

(%)

	2020年度中間期		2019年度中間期
		前年比	
業務純益ベース	4.70	△ 3.03	7.73
当期純利益ベース	2.86	△ 0.16	3.02

(2) 貸出金等の状況

1. リスク管理債権等の状況

部分直接償却実施(前(後))

未収利息不計上基準(自己査定基準)

【単体】

(百万円、%)

		2020年9月末			2020年3月末	2019年9月末
			2020年3月末比	2019年9月末比		
リスク管理債権	破綻先債権	68	△ 46	△ 152	114	220
	延滞債権	13,583	373	2,011	13,210	11,571
	3ヵ月以上延滞債権	7	-	-	7	7
	貸出条件緩和債権	349	△ 5	△ 10	354	360
	合計	14,008	321	1,848	13,687	12,160

貸出金残高(末残)	533,842	27,277	38,426	506,565	495,416
-----------	---------	--------	--------	---------	---------

貸出金残高比	破綻先債権	0.01	△ 0.01	△ 0.03	0.02	0.04
	延滞債権	2.54	△ 0.06	0.21	2.60	2.33
	3ヵ月以上延滞債権	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	貸出条件緩和債権	0.06	△ 0.01	△ 0.01	0.07	0.07
	合計	2.62	△ 0.08	0.17	2.70	2.45

【連結】

(百万円、%)

		2020年9月末			2020年3月末	2019年9月末
			2020年3月末比	2019年9月末比		
リスク管理債権	破綻先債権	81	△ 47	△ 151	128	233
	延滞債権	13,596	372	2,010	13,223	11,585
	3ヵ月以上延滞債権	7	-	-	7	7
	貸出条件緩和債権	349	△ 5	△ 10	354	360
	合計	14,034	320	1,848	13,714	12,185

貸出金残高(末残)	531,118	27,776	38,851	503,342	492,267
-----------	---------	--------	--------	---------	---------

貸出金残高比	破綻先債権	0.01	△ 0.01	△ 0.03	0.02	0.04
	延滞債権	2.55	△ 0.07	0.20	2.62	2.35
	3ヵ月以上延滞債権	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	貸出条件緩和債権	0.06	△ 0.01	△ 0.01	0.07	0.07
	合計	2.64	△ 0.08	0.17	2.72	2.47

2. 貸倒引当金等の状況

【単体】

(百万円)

	2020年9月末			2020年3月末	2019年9月末
		2020年3月末比	2019年9月末比		
貸倒引当金合計	1,877	115	75	1,761	1,801
一般貸倒引当金	932	88	47	843	884
個別貸倒引当金	945	26	28	918	917
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-	-

注 貸倒引当金の額は、貸出金等に係るもののみ表示しています。

【連結】

(百万円)

	2020年9月末			2020年3月末	2019年9月末
		2020年3月末比	2019年9月末比		
貸倒引当金合計	1,940	132	64	1,807	1,876
一般貸倒引当金	939	91	48	847	890
個別貸倒引当金	1,001	40	15	960	985
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-	-

注 貸倒引当金の額は、貸出金等に係るもののみ表示しています。

3. リスク管理債権に対する引当率

【単体】

(%)

	2020年9月末			2020年3月末	2019年9月末
		2020年3月末比	2019年9月末比		
引 当 率	6.91	△ 0.01	△ 0.93	6.92	7.84

【連結】

(%)

	2020年9月末			2020年3月末	2019年9月末
		2020年3月末比	2019年9月末比		
引 当 率	7.29	0.08	△ 1.09	7.21	8.38

4. 金融再生法開示債権

【単体】

(百万円、%)

	2020年9月末	2020年3月末比		2020年3月末	2019年9月末
		2020年3月末比	2019年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	673	△ 109	△ 347	782	1,020
危険債権	13,089	410	2,202	12,678	10,887
要管理債権	356	△ 5	△ 10	361	367
合 計 (A)	14,119	296	1,844	13,823	12,274
(部分直接償却額)	(2,524)	(△ 443)	(△ 1,109)	(2,968)	(3,634)
正常債権	530,521	27,288	37,447	503,233	493,074
総計	544,641	27,584	39,292	517,056	505,349
総計に対する合計(A)の割合	2.59	△ 0.08	0.17	2.67	2.42

【連結】

(百万円、%)

	2020年9月末	2020年3月末比		2020年3月末	2019年9月末
		2020年3月末比	2019年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	699	△ 109	△ 346	809	1,046
危険債権	13,089	410	2,202	12,678	10,887
要管理債権	356	△ 5	△ 10	361	367
合 計 (A)	14,145	295	1,845	13,850	12,300
(部分直接償却額)	(2,524)	(△ 443)	(△ 1,109)	(2,968)	(3,634)
正常債権	527,771	27,788	37,872	499,983	489,899
総計	541,917	28,084	39,717	513,833	502,199
総計に対する合計(A)の割合	2.61	△ 0.08	0.17	2.69	2.44

5. 金融再生法開示債権の保全状況

【単体】

(百万円、%)

	2020年9月末	2020年3月末比		2020年3月末	2019年9月末
		2020年3月末比	2019年9月末比		
保全額 (B)	10,417	637	1,322	9,779	9,094
一般貸倒引当金 (C)	22	△ 5	△ 13	28	36
個別貸倒引当金 (D)	945	26	28	918	917
担保保証等 (E)	9,449	616	1,308	8,832	8,140

注 一般貸倒引当金は要管理債権に対応する額を計上しています。

引当率 (C+D)/(A-E)	20.72	1.74	△ 2.34	18.98	23.06
保全率 (B)/(A)	73.77	3.03	△ 0.31	70.74	74.08

【連結】

(百万円、%)

	2020年9月末	2020年3月末比		2020年3月末	2019年9月末
		2020年3月末比	2019年9月末比		
保全額 (B)	10,482	651	1,310	9,830	9,172
一般貸倒引当金 (C)	22	△ 5	△ 13	28	36
個別貸倒引当金 (D)	1,001	40	15	960	985
担保保証等 (E)	9,458	617	1,308	8,841	8,150

注 一般貸倒引当金は要管理債権に対応する額を計上しています。

引当率 (C+D)/(A-E)	21.84	2.10	△ 2.78	19.74	24.62
保全率 (B)/(A)	74.10	3.13	△ 0.46	70.97	74.56

6. 不良債権の状況等

(1) 処理損失

a. 単体

(百万円)

	①一般貸倒引当 金純繰入額	②不良債権処理額 (銀行勘定)	③貸倒引当金 戻入益	④償却債権取立益	与信関係費用 ①+②-③-④
2019年9月中間期	49	678	-	-	728
2020年3月期	8	687	-	0	695
2020年9月中間期	88	218	-	-	307
2021年3月期予想	90	620	-	-	710

②=個別貸倒引当金純繰入額、貸出金償却、債権売却損など臨時費用の合計

b. 連結

(百万円)

	①一般貸倒引当 金純繰入額	②不良債権処理額 (銀行勘定)	③貸倒引当金 戻入益	④償却債権取立益	与信関係費用 ①+②-③-④
2019年9月中間期	64	726	-	-	791
2020年3月期	5	690	-	0	695
2020年9月中間期	94	231	-	-	325
2021年3月期予想	90	670	-	-	760

②=個別貸倒引当金純繰入額、貸出金償却、債権売却損など臨時費用の合計

(2) 残高について

(百万円)

	自 己 査 定				
	①破綻・ 実質破綻先	②破綻懸念先	破綻懸念先以下 ①+②	③要注意先債権	①+②+③計
2019年9月末	1,020	10,887	11,907	80,168	92,076
2020年3月末	782	12,678	13,461	75,515	88,976
2020年9月末	673	13,089	13,763	91,714	105,477

(百万円)

	金融再生法開示基準	
	④要管理債権	①+②+④計
2019年9月末	367	12,274
2020年3月末	361	13,823
2020年9月末	356	14,119

(3) 債務者区分ごとの引当額と引当率

(百万円)

		2020年9月末	2020年3月末	2019年9月末
実質破綻・破綻先債権	無担保部分の	100% 54	100% 61	100% 109
破綻懸念先債権	無担保部分の	20.01% 891	18.01% 856	21.02% 807
要管理先債権	無担保部分の	13.45% 23	16.04% 30	19.23% 38
その他要注意先債権	無担保部分の	1.59% 407	1.21% 335	1.08% 312
	債権額の	0.39% 407	0.37% 335	0.32% 312
正常先債権	債権額の	0.12% 500	0.11% 478	0.13% 533

(4) 不良債権比率(%, 2021年3月期は予測または目標。金融再生法基準)

	2018年9月期	2019年3月期	2019年9月期	2020年3月期	2020年9月期	2021年3月期
単体ベース	2.66	2.53	2.42	2.67	2.59	2.5
連結ベース	2.68	2.55	2.44	2.69	2.61	2.5

7. 業種別貸出状況等

① 業種別貸出金【単体】

(百万円)

	2020年9月末			2020年3月末	2019年9月末
		2020年3月末比	2019年9月末比		
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	533,842	27,277	38,426	506,565	495,416
製造業	43,223	4,846	4,702	38,377	38,521
農業、林業	1,605	△ 13	△ 5	1,618	1,610
漁業	112	△ 6	△ 19	118	131
鉱業、採石業、砂利採取業	916	32	26	884	890
建設業	58,201	7,426	9,221	50,775	48,980
電気・ガス・熱供給・水道業	8,847	△ 113	△ 616	8,960	9,463
情報通信業	1,797	136	224	1,661	1,573
運輸業、郵便業	22,354	2,569	2,514	19,785	19,840
卸売業、小売業	50,867	4,602	5,807	46,265	45,060
金融業、保険業	9,197	△ 138	535	9,335	8,662
不動産業、物品賃貸業	122,502	501	1,468	122,001	121,034
各種サービス業	93,019	10,341	13,811	82,678	79,208
地方公共団体	24,156	△ 1,803	△ 175	25,959	24,331
その他	97,039	△ 1,103	933	98,142	96,106

② 業種別リスク管理債権【単体】

(百万円)

	2020年9月末			2020年3月末	2019年9月末
		2020年3月末比	2019年9月末比		
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	14,008	321	1,848	13,687	12,160
製造業	1,962	△ 60	△ 156	2,022	2,118
農業、林業	58	△ 5	△ 10	63	68
漁業	-	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-
建設業	2,261	119	231	2,142	2,030
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-
情報通信業	-	-	△ 34	-	34
運輸業、郵便業	360	11	△ 32	349	392
卸売業、小売業	2,637	188	522	2,449	2,115
金融業、保険業	-	-	-	-	-
不動産業、物品賃貸業	1,583	△ 8	544	1,591	1,039
各種サービス業	4,401	157	909	4,244	3,492
地方公共団体	-	-	-	-	-
その他	742	△ 81	△ 125	823	867

③ 消費者ローン残高【単体】

(百万円)

	2020年9月末			2020年3月末	2019年9月末
		2020年3月末比	2019年9月末比		
消費者ローン残高	92,558	20	1,721	92,537	90,836
うち住宅ローン残高	80,271	497	2,452	79,774	77,819
うちその他ローン残高	12,286	△ 476	△ 730	12,763	13,016

④ 中小企業等貸出残高・比率【単体】

(百万円、%)

	2020年9月末			2020年3月末	2019年9月末
		2020年3月末比	2019年9月末比		
中小企業等貸出残高	473,638	29,561	38,601	444,077	435,037
中小企業	376,676	30,764	37,786	345,911	338,889
個人	96,962	△ 1,203	815	98,166	96,147

中小企業等貸出比率	88.72	1.06	0.91	87.66	87.81
中小企業	70.55	2.27	2.15	68.28	68.40
個人	18.16	△ 1.21	△ 1.24	19.37	19.40

中小企業向け貸出残高(注)	381,080	29,540	36,879	351,539	344,200
中小企業向け貸出比率	71.38	1.99	1.91	69.39	69.47

注 中小企業向け貸出残高＝中小企業等貸出残高－消費者ローン残高

8. 預金、貸出金の残高【単体】

(百万円)

	2020年9月末			2020年3月末	2019年9月末
		2020年3月末比	2019年9月末比		
預金等 (末残)	789,783	84,267	80,166	705,516	709,617
預金 (末残)	766,915	71,259	74,277	695,655	692,637
譲渡性預金 (末残)	22,868	13,007	5,888	9,861	16,980
貸出金 (末残)	533,842	27,277	38,426	506,565	495,416

預金等 (平残)	757,773	49,182	47,966	708,590	709,807
預金 (平残)	738,871	47,708	48,066	691,163	690,805
譲渡性預金 (平残)	18,901	1,474	△ 99	17,427	19,001
貸出金 (平残)	524,031	26,438	28,792	497,593	495,239

9. 役職員数及び店舗数【単体】

① 役職員数

	2020年9月末			2020年3月末	2019年9月末
		2020年3月末比	2019年9月末比		
役員数	12	－	－	12	12
執行役員数(注)	4	△ 1	△ 1	5	5
従業員数(除く出向者)	516	2	△ 19	514	535

注 執行役員数には、委任型の執行役員数を記載しております(取締役を兼務する執行役員を除く)。

② 店舗数

	2020年9月末			2020年3月末	2019年9月末
		2020年3月末比	2019年9月末比		
本支店	44	－	－	44	44

10. 業績等予想【単体】

(百万円)

	2019年9月期	2020年3月期	2020年9月期	2021年3月期予想
経常収益	6,806	12,436	5,512	11,070
経常利益	771	932	480	725
当期(中間)純利益	544	692	445	615

実質業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	1,440	2,128	819	1,560
コア業務純益(除く国債等債券損益)	352	739	634	1,190
コア業務純益(除く投資信託解約損益)	341	679	563	1,085
業務純益	1,390	2,119	730	1,470